

# 平成 25 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 11 月 21 日

会社名 国際紙パルプ商事株式会社

上場取引所 非上場

コード番号 -

URL <http://www.kppc.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

赤松 恭夫

問合せ先責任者 執行役員財務本部長

新井 憲一

TEL (03) 3542-4165

半期報告書提出予定日 平成 24 年 12 月 12 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 24 年 9 月中間期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 9 月中間期	160,872	△5.9	608	△26.3	801	△26.0	△1,220	-
23 年 9 月中間期	170,994	△2.4	825	△7.8	1,083	△0.1	325	△19.0

(注) 包括利益 24 年 9 月中間期 96 百万円 23 年 9 月中間期 264 百万円

	1 株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
24 年 9 月中間期	△18	77	-	-
23 年 9 月中間期	5	01	-	-

(参考) 持分法投資損益 24 年 9 月中間期△83 百万円 23 年 9 月中間期 8 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24 年 9 月中間期	169,455		30,120		17.7	461	46	
24 年 3 月期	177,659		30,574		17.2	468	77	

(参考) 自己資本 24 年 9 月中間期 29,997 百万円 24 年 3 月期 30,474 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
24 年 9 月中間期	3,966		1,177		△5,509		1,876	
23 年 9 月中間期	915		845		△2,567		2,913	

## 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭
24 年 3 月期	-	-	0	00	6	00
25 年 3 月期	-	-	0	00	-	-
25 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	6	00

(注) 当中間期における配当予想の修正有無：有

## 3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	322,000	△5.4	2,100	15.9	2,600	20.8	300	△78.1	4	61

(注) 当中間期における業績予想の修正有無：有  
業績予想については、平成 24 年 5 月 28 日に発表した予想を修正しております。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年9月中間期	67,027,406株	23年9月中間期	67,027,406株	24年3月期	67,027,406株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

②期末自己株式数

24年9月中間期	2,021,407株	23年9月中間期	2,015,717株	24年3月期	2,017,167株
----------	------------	----------	------------	--------	------------

③期中平均株式数

24年9月中間期	65,008,085株	23年9月中間期	65,012,046株	24年3月期	65,011,417株
----------	-------------	----------	-------------	--------	-------------

#### (参考)個別業績の概要

##### ○平成24年9月中間期の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月中間期	133,089	△6.6	249	△67.1	555	△43.8	△1,429	—
23年9月中間期	142,466	△2.9	757	18.9	988	19.7	249	△17.5

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
24年9月中間期	△21	98
23年9月中間期	3	84

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年9月中間期	153,870		29,902		19.4		460 00	
24年3月期	162,966		30,510		18.7		469 32	

(参考) 自己資本 24年9月中間期 29,902百万円 24年3月期 30,510百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	14
(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 中間個別財務諸表	22
(1) 中間貸借対照表	22
(2) 中間損益計算書	24
(3) 中間株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	26

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の業績の概況

当中間連結会計期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）における我が国経済は、震災復興関連やエコカー購入支援策等による自動車販売の増加等に支えられ、前半まで需要は底堅く堅調に推移しました。しかし、後半には海外経済低迷の影響が色濃く反映し、輸出が失速、景気が停滞し始めました。また、為替相場では歴史的な円高が定着し、日本の貿易収支は赤字状態が続いております。

海外情勢は、欧州政府債務危機により欧州各国の経済は停滞、失業率の増加など、政府に対する不信感も高まっています。米国は、住宅市場などに回復の兆しがあるものの、雇用はいまだ緩やかな改善ペースであり、景気の本格回復には時間を要するものと思われまます。これら先進国向け輸出の減少を受けて、中国など新興国経済の減速も鮮明となっています。また、領土問題を巡る日本と中国・韓国との対立も世界経済に悪影響を及ぼしかねない懸念があります。

紙パルプ業界におきましては、携帯情報端末の普及、出版不況、紙媒体による広告宣伝の低迷等による国内需要の減少に加え、海外の供給過剰による国際市況の軟化を背景にした、日本向け輸入紙の増勢等により、国内紙パルプ産業の採算が悪化しつつあります。国内主要製紙メーカーは、これらの経営環境に対応すべく、収益拡大と事業効率化に向け、企業形態の見直しや資本提携等を行っております。

このような状況の中、当社グループでは、取巻く経済・経営環境に対処するため、紙流通としての社会的責任、機能の向上に努め、体質強化を図ってまいりましたが、厳しい経済状況を反映した株価の下落に伴い、当社保有有価証券に多額の評価損が発生しました。以上の結果、当中間期の当社グループの連結業績につきましては、売上高 1,608 億 72 百万円（前年同期比 5.9%減収）、営業利益 6 億 8 百万円（同 26.3%減益）、経常利益 8 億 1 百万円（同 26.0%減益）、中間純損失 12 億 20 百万円（前年同期は中間純利益 3 億 25 百万円）となりました。

なおセグメントの業績は次の通りであります。

#### <国内紙パルプ等卸売事業>

紙分野では、エコカー減税による自動車販売増加に伴うパンフレット・チラシや、ロンドンオリンピック等各種イベントなどの一部好材料がありましたが、広告宣伝媒体における紙からインターネットへのシフト定着、スマートフォン普及による雑誌離れ等の影響で需要は総じて減少しました。

板紙分野では、飲料を中心に夏季需要は堅調に推移したものの、天候不順による青果物の生育遅れや、景気の全般的な低迷による家電・生活雑貨関連の荷動きの鈍化等により数量は、前年を下回りました。

以上の結果、国内紙パルプ等卸売事業の売上高は 1,332 億 92 百万円（前年同期比 6.7%減収）となりました。

#### <海外紙パルプ等卸売事業>

海外分野は、輸入部門が国内需要の低迷により PPC や印刷用紙などの取扱量は微減となりました。輸出部門では円高に加えアジア市場の市況下落の影響を受け、大きく減少しました。海外現地法人の販売状況は東南アジア地域を除きほぼ堅調に推移しました。

以上の結果、海外紙パルプ等卸売事業の売上高は 268 億 8 百万円（前年同期比 3.5%減収）となりました。

#### <不動産賃貸事業>

東日本大震災の復興需要を牽引として回復傾向にある中、賃貸オフィス市場は、災害意識の高揚から防災志向が高まり、耐震性等グレードの高いビルへの移転が増加しております。

オフィス市場の空室率については、東京では震災による竣工のズレによる供給増加により上昇しておりますが、各地区では若干の増減はあるもののほぼ横ばいで推移しております。また、賃料においても全国的に横ばいで安定推移しており、底打ち感が見受けられております。

一方、当社では、主要賃貸ビルである KPP 八重洲ビル（平成 23 年 10 月末竣工）が満室稼働でスタートし、賃貸収入増に大きく貢献いたしました。一部の物件ではテナントの退去もあり、入居率向上が今後の課題となっております。また、保有不動産の有効活用を図るため、定期借地で賃貸してございました旧京都支店跡地を売却いたしました。

このような状況下、不動産賃貸事業の売上高は 7 億 71 百万円（前年同期比 93.6%増収）となりました。

## ②通期の見通し

震災の復興需要によって支えられてきた我が国経済は、欧州債務危機や米国財政問題、中国など新興国経済の減速など先行き不透明感が強まる中、個人消費が鈍化し、景気は足踏み状態にあります。

紙パルプ業界におきましては、企業の広告宣伝費削減や、電子化の進行による媒体の変化、出版市場の縮小等、需要の減少が続いております。

このような状況下、当社は創立 90 周年・100 周年を視野に、中長期ビジョン「GIFT+1 2024」を策定いたしました。その展望に立ち、今年度よりニーズに即した組織体制に加え、業務遂行における意思決定のスピード化と組織の活性化を図る為、執行役員制・部課制を導入いたしました。事業面では、需要構造の変化に合わせ、包装資材・関連商品等への取組みに注力するとともに、基幹分野の進展と効率化、循環型ビジネスの強化に努める所存です。更に、新たな成長を海外に求め、現地事業の展開を推し進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は 1,694 億 55 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 82 億 3 百万円減少しました。負債は 1,393 億 35 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 77 億 50 百万円減少しました。また、純資産は 301 億 20 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 53 百万円減少しました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 17.2%から 17.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ 10 億 37 百万円減少（前年同期比 35.6%減）し、当中間連結会計期間末には 18 億 76 百万円となりました。営業活動の結果獲得した資金は 39 億 66 百万円（前年同期は 9 億 15 百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。投資活動の結果獲得した資金は 11 億 77 百万円（前年同期は 8 億 45 百万円の獲得）となりました。これは主に土地の売却等によるものであります。財務活動の結果使用した資金は 55 億 9 百万円（前年同期は 25 億 67 百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、各事業年度の業績の状況と将来の事業展開等に備えるための内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ安定的に利益還元を実施することを基本方針としております。

この配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1 株当たり 6 円の普通配当を予定しております。

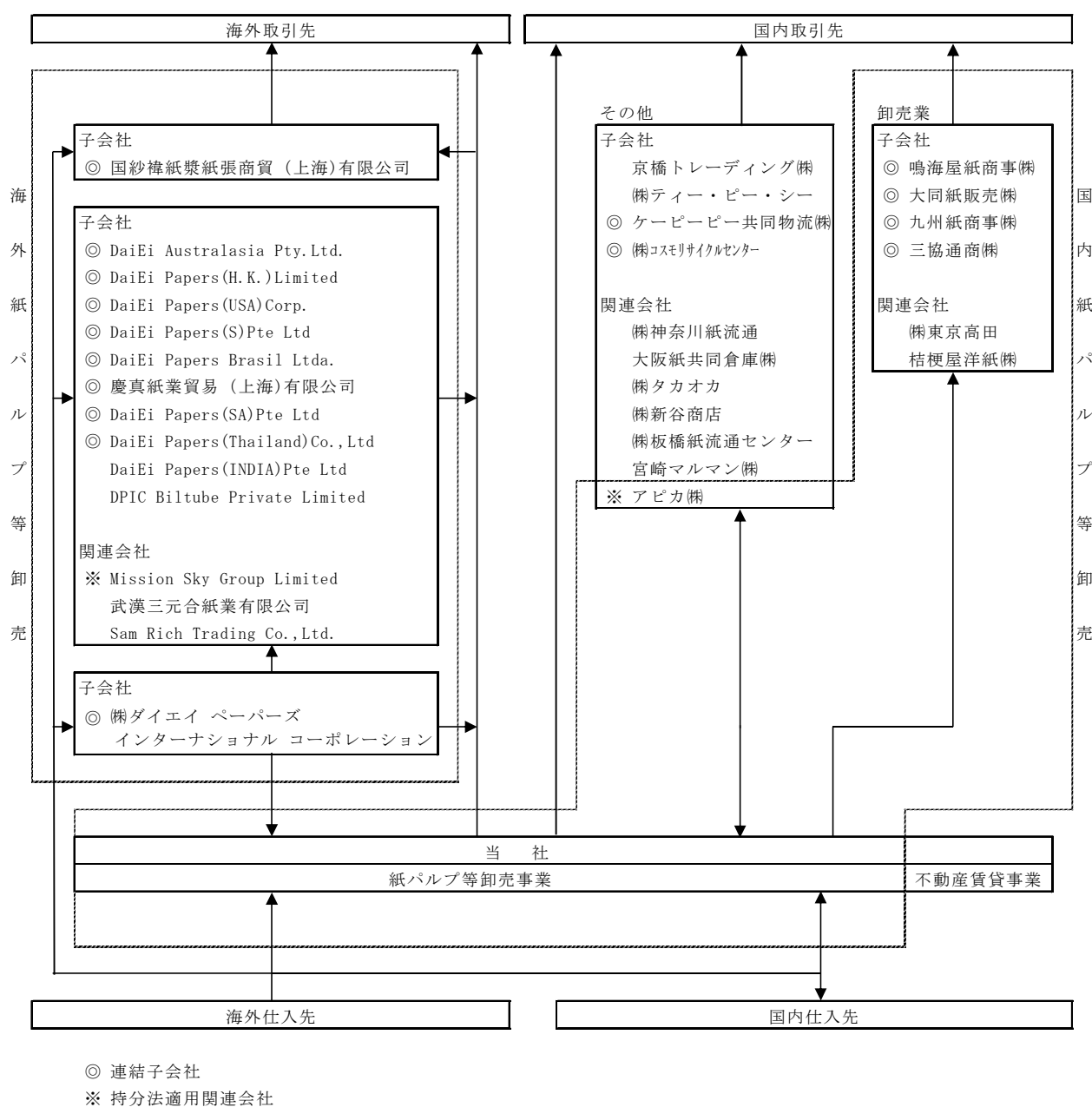
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 20 社及び関連会社 12 社により構成されており、その他の関係会社である王子製紙㈱等の製紙会社より仕入れた紙類を国内外に販売することを主要業務とし、ほかに不動産の賃貸業、紙製品の加工業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

- ・国内紙パルプ等卸売事業…当社が全国的な国内取引を行うほか、大同紙販売㈱他子会社 3 社及び関連会社 3 社が卸売業等を営んでおります。
- ・海外紙パルプ等卸売事業…㈱ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション他子会社 11 社及び関連会社 3 社が輸出入業等を営んでおります。
- ・不動産賃貸事業…当社及び大同紙販売㈱が、ビル、マンション等の賃貸を営んでおります。
- ・その他の事業…子会社 4 社及び関連会社 6 社が段ボール等製造業、紙製品加工業、倉庫業等を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1. グローバル経営の充実と持続的な成長を目指します。2. 社員とその家族の幸福を追求するとともに株主・顧客・取引先・地域社会より信頼される企業を目指します。3. 循環型社会の実現と教育・文化・産業の振興に広く貢献します。」の経営理念のもと、G I F T (GLOBALIZATION, INNOVATION, FUNCTION, TRUST) + 1 (ギフトプラスワン) を経営ビジョンとしております。

+ 1 (プラスワン) は環境貢献・C S R 経営の推進に留まらず、環境関連商品の開発・販売、資源循環型ビジネスの構築・提案、従業員やその家族、ステークホルダーに対する啓蒙活動など、G I F T それぞれの要素に環境を付加した活動を強力に推進するものです。この経営ビジョンの下、株主、顧客、取引先、社会、世界へ貢献するとともに経営内容の積極的開示を進め、開かれた会社として成長していく所存であります。

GLOBALIZATION	世界規模での経営
INNOVATION	新しい仕事の創造
FUNCTION	流通機能の充実・強化
TRUST	社会からの信頼の獲得

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

紙パルプ市場は、原料であるチップ・古紙の貿易量の増加、製品の生産シフトなど、近年ますますグローバル化しています。日本国内においては、内需の減少の一方で長引く円高を背景に、中国品を中心に輸入紙がシェアを侵食し、市況面でも悪影響を及ぼすなど、アジア市場と国内市場はボーダーレス化が進んでいます。

これら直面する市場環境を踏まえ当社は、12年後に迎える創立100周年を目標に、中長期経営計画『G I F T + 1 2024』をスタートさせました。基本となる経営課題を、事業・経営領域、人材・教育領域、環境・社会貢献領域とし、それぞれの戦略をテーマごとに推進してまいります。

具体的には、事業・経営領域にフォーカスし、

- ・国内コア事業の再構築
- ・新事業の開発
- ・海外事業の拡大

以上の3分野で地域・品種別の目標を掲げ実行に移しております。

既に発表しております、明年1月の住商紙パルプ株式会社との合併は、資源ビジネス、グローバル戦略の強化と拡大に繋がるものと期待しております。

企業体質強化としては、パワーと活力創出は勿論のこと、社員の環境意識の向上やグローバル人材育成が重要と考え、教育プログラムを具体的に進めてまいります。全社員が挑戦意欲をもって中長期ビジョン達成に取り組んでまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題としては、①市況水準の適正化と安定化 ②収益力、財務体質の強化 ③国際競争力の強化 ④コンプライアンスの徹底 ⑤環境重視の経営 が挙げられます。

①当社グループは、紙流通業界のリーディングカンパニーとして、引き続き市況水準の適正化と安定化に注力していく所存であります。

②安定的な収益力のある、経営基盤、財務体質の強化を行っていく所存であります。

③国際競争力強化を視野に入れた経営改革を行っていく所存であります。

④内部統制システムの充実ならびにコンプライアンスの徹底に努める所存であります。

⑤環境マネジメントシステムを構築し、リサイクル・植林事業等環境重視の経営を進めて参る所存であります。その一環として、王子製紙株式会社のラオス植林事業へのパートナーとしての参画、K P P 八重洲ビルへの最新型省エネ技術の採用、古紙リサイクルにおける新たなビジネスモデルなどにより環境負荷の低減に努め、資源の保護と循環型社会の構築に取り組んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,191	1,909
受取手形及び売掛金	110,550	105,297
電子記録債権	—	193
たな卸資産	16,101	15,198
繰延税金資産	460	2,039
その他	2,791	2,677
貸倒引当金	△ 674	△ 939
流動資産合計	131,420	126,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,994	8,905
機械装置及び運搬具(純額)	24	23
工具、器具及び備品(純額)	301	297
土地	17,685	17,649
リース資産(純額)	30	48
有形固定資産合計	27,036	26,925
無形固定資産	209	195
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	13,826
長期貸付金	16	14
繰延税金資産	139	134
その他	4,208	3,484
貸倒引当金	△ 2,128	△ 1,501
投資その他の資産合計	18,993	15,958
固定資産合計	46,239	43,080
資産合計	177,659	169,455



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	84,719	80,439
電子記録債務	—	1,585
短期借入金	33,188	33,622
コマーシャル・ペーパー	6,000	1,000
リース債務	11	22
未払法人税等	395	15
賞与引当金	721	671
役員賞与引当金	56	23
災害損失引当金	7	7
ポイント引当金	—	13
その他	3,427	3,371
流動負債合計	128,527	120,773
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,472	12,370
リース債務	21	28
繰延税金負債	2,502	3,092
退職給付引当金	313	308
役員退職慰労引当金	335	262
資産除去債務	105	105
負ののれん	991	847
その他	1,816	1,545
固定負債合計	18,558	18,561
負債合計	147,085	139,335
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,752	7,752
利益剰余金	22,896	21,111
自己株式	△ 709	△ 710
株主資本合計	33,382	31,596
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 2,041	△ 839
繰延ヘッジ損益	△ 23	△ 12
為替換算調整勘定	△ 842	△ 746
その他の包括利益累計額合計	△ 2,907	△ 1,598
少数株主持分	99	123
純資産合計	30,574	30,120
負債純資産合計	177,659	169,455

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	170,994	160,872
売上原価	161,463	151,526
売上総利益	9,531	9,346
販売費及び一般管理費	8,706	8,738
営業利益	825	608
営業外収益		
受取利息	106	87
受取配当金	189	193
為替差益	6	3
負ののれん償却額	143	143
持分法による投資利益	8	—
貸倒引当金戻入益	3	70
その他	138	103
営業外収益合計	597	602
営業外費用		
支払利息	271	265
売上債権売却損	18	19
持分法による投資損失	—	83
その他	48	40
営業外費用合計	338	408
経常利益	1,083	801
特別利益		
固定資産売却益	0	1,243
投資有価証券売却益	20	2
その他	26	25
特別利益合計	47	1,272
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	786	4,873
貸倒引当金繰入額	5	2
その他	35	40
特別損失合計	828	4,918
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	302	△ 2,843
法人税、住民税及び事業税	244	46
法人税等調整額	△ 275	△ 1,678
法人税等合計	△ 30	△ 1,631
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)	333	△ 1,212
少数株主利益	7	7
中間純利益又は中間純損失(△)	325	△ 1,220

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	333	△ 1,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 114	1,201
繰延ヘッジ損益	33	10
為替換算調整勘定	12	32
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	64
その他の包括利益合計	△ 68	1,308
中間包括利益	264	96
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	257	93
少数株主に係る中間包括利益	6	3

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当中間期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
当期首残高	7,752	7,752
当中間期末残高	7,752	7,752
利益剰余金		
当期首残高	21,928	22,896
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
中間純利益又は純損失(△)	325	△ 1,220
連結範囲の変動	△ 9	△ 175
当中間期変動額合計	△ 73	△ 1,785
当中間期末残高	21,854	21,111
自己株式		
当期首残高	△ 709	△ 709
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 709	△ 710
株主資本合計		
当期首残高	32,414	33,382
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
中間純利益又は純損失(△)	325	△ 1,220
自己株式の取得	△ 0	△ 0
連結範囲の変動	△ 9	△ 175
当中間期変動額合計	△ 73	△ 1,786
当中間期末残高	32,340	31,596

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△ 2,311	△ 2,041
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 114	1,201
当中間期変動額合計	△ 114	1,201
当中間期末残高	△ 2,426	△ 839
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△ 15	△ 23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33	10
当中間期変動額合計	33	10
当中間期末残高	18	△ 12
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△ 780	△ 842
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	96
当中間期変動額合計	12	96
当中間期末残高	△ 767	△ 746
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	86	99
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	23
当中間期変動額合計	5	23
当中間期末残高	91	123
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,393	30,574
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
中間純利益又は純損失(△)	325	△ 1,220
自己株式の取得	△ 0	△ 0
連結範囲の変動	△ 9	△ 175
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 62	1,332
当中間期変動額合計	△ 136	△ 453
当中間期末残高	29,256	30,120

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	302	△ 2,843
減価償却費	261	403
のれん償却額	11	11
負ののれん償却額	△ 143	△ 143
持分法による投資損益(△は益)	△ 8	83
投資有価証券評価損益(△は益)	786	4,873
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 19	△ 12
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	△ 56
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 9	△ 32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	267	△ 360
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	13
受取利息及び受取配当金	△ 295	△ 281
支払利息	271	265
固定資産除売却損益(△は益)	0	△ 1,242
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 20	△ 2
売上債権の増減額(△は増加)	△ 811	5,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,303	954
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 405	139
仕入債務の増減額(△は減少)	1,485	△ 2,776
その他の負債の増減額(△は減少)	111	△ 464
その他	3	△ 17
小計	551	4,359
利息及び配当金の受取額	295	281
利息の支払額	△ 271	△ 272
法人税等の支払額	△ 20	△ 402
法人税等の還付額	360	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	915	3,966
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 23	△ 3
定期預金の払戻による収入	0	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 121	△ 345
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	1,344
投資有価証券の取得による支出	△ 39	△ 88
投資有価証券の売却による収入	58	11
貸付けによる支出	△ 188	△ 192
貸付金の回収による収入	1,151	366
その他	8	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	845	1,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,848	△ 321
コマーシャル・ペーパーの純増減(△は減少)	△ 1,000	△ 5,000
長期借入れによる収入	4,000	4,200
長期借入金の返済による支出	△ 3,225	△ 3,987
社債の償還による支出	△ 100	—
配当金の支払額	△ 390	△ 390
その他	△ 4	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,567	△ 5,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 801	△ 341
現金及び現金同等物の期首残高	3,661	2,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	60
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,913	1,876

**(5) 継続企業の前提に関する注記**

該当事項はありません。

**(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項****①連結の範囲に関する事項**

連結子会社の数……………16 社

(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、鳴海屋紙商事㈱、大同紙販売㈱、ケーピーピー共同物流㈱、九州紙商事㈱、(株)コスモリサイクルセンター、三協通商㈱、国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers (Thailand) Co.,Ltd

非連結子会社の数……………4 社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、ケーピーピー共同物流㈱及び(株)コスモリサイクルセンターについては、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より、連結子会社を含めております。

**②持分法の適用に関する事項**

持分法適用の関連会社の数……………2 社

アピカ㈱

Mission Sky Group Limited

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数

非連結子会社……………4 社

関連会社……………10 社

上記の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

**③連結子会社の中間決算日等に関する事項**

連結子会社のうち(株)ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション、国紗裨紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers (H.K.)Limited、DaiEi Papers (USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd 及び DaiEi Papers (Thailand) Co., Ltd の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

**④会計処理基準に関する事項****A 重要な資産の評価基準及び評価方法****a. 有価証券**

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

**b. デリバティブ …… 時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)**

**c. たな卸資産 …… 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)**

**B 重要な減価償却資産の減価償却の方法**

**a. 有形固定資産(リース資産を除く) …… 当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。**

**b. 無形固定資産(リース資産を除く) …… 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。**

- c. リース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### C 重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金 … 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- d. 退職給付引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、一部の国内連結子会社は、簡便法によっております。  
過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- e. 役員退職慰労引当金 … 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- f. 災害損失引当金 … 東日本大震災による被災資産の修繕等に備えるため、その支出見込額を計上しております。
- g. ポイント引当金 … ecomo による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用される額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。  
(追加情報)  
当社の ecomo は、古紙の回収に応じて利用者にポイントを付与し、一定ポイントに到達した時点でリサイクルクーポン券を発行する制度としております。当中間会計期間より、ポイント残高の増加により金額的重要性が増したことから、ポイントの未使用残高のうち将来使用されると見込まれる金額をポイント引当金として計上することといたしました。  
この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、「販売費及び一般管理費」が 13 百万円増加しております。

### D 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### E 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### F その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

## (7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。



(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (平成 24 年 9 月 30 日)
① 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	8,869 百万円	9,336 百万円
② 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産		
建物及び構築物	10 百万円	10 百万円
土地	37	37
合計	48	47
担保付債務		
短期借入金	50 百万円	50 百万円
③ 偶発債務		
関係会社の銀行借入等に対する債務保証 Sam Rich Trading Co., Ltd.	29 百万円	35 百万円
④ 受取手形割引高	57 百万円	26 百万円
⑤ 輸出為替手形割引高	167 百万円	282 百万円
⑥ 債権流動化に伴う買戻義務	2,287 百万円	2,017 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日)
① 固定資産売却益		
土地	－百万円	1,241 百万円
建物及び構築物	－	2
機械装置及び運搬具	0	0
合計	0	1,243

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	67,027	－	－	67,027
自己株式 普通株式 (注)	2,015	0	－	2,015

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

①発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式 普通株式	67,027	—	—	67,027
自己株式 普通株式（注）	2,017	4	—	2,021

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

②新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

③配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える定期預金	3,975 百万円 △1,061	1,909 百万円 △33
現金及び現金同等物	2,913	1,876

（セグメント情報等）

①セグメント情報

A. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別と所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内紙パルプ等卸売事業」及び「海外紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

B. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## C. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務諸表計上額 (注)2
	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	142,819	27,776	398	170,994	—	170,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	63	3,641	14	3,719	△3,719	—
計	142,882	31,418	413	174,714	△3,719	170,994
セグメント利益	1,218	243	65	1,527	△702	825
セグメント資産	127,088	22,523	16,601	166,213	6,821	173,035
その他の項目						
減価償却費	138	10	98	247	14	261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	107	4	9	121	0	121

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△702百万円は、セグメント間取引消去△14百万円及び全社費用△687百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,821百万円は、セグメント間取引消去△6,469百万円及び全社資産13,290百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結財務諸表計上額 (注)2
	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	133,292	26,808	771	160,872	—	160,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	165	3,574	13	3,753	△3,753	—
計	133,457	30,382	785	164,626	△3,753	160,872
セグメント利益	1,029	84	160	1,274	△666	608
セグメント資産	125,345	19,830	17,446	162,622	6,833	169,455
その他の項目						
減価償却費	148	7	233	390	13	403
のれんの償却費	11	—	—	11	—	11
持分法適用会社への投資額	—	3,163	—	3,163	—	3,163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	329	3	11	344	0	345

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△666百万円は、セグメント間取引消去59百万円及び全社費用△726百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,833百万円は、セグメント間取引消去△5,561百万円及び全社資産12,394百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## ②関連情報

前中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

## A. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内及び海外紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	104,745	31,170	34,679	398	170,994

## B. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
142,831	20,618	3,558	3,984	170,994

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## C. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

## A. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内及び海外紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	96,370	31,013	32,716	771	160,872

## B. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	その他	合計
133,590	20,043	3,473	3,764	160,872

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## C. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

**③報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報**

前中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

**④報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報**

前中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当中間期償却額	11	0	—	11	—	11
当中間期末残高	52	—	—	52	—	52

当中間連結会計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

(単位：百万円)

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当中間期償却額	11	—	—	11	—	11
当中間期末残高	30	—	—	30	—	30

**⑤報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報**

前中間連結会計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成 22 年 4 月 1 日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当中間期償却額	143	—	—	143	—	143
当中間期末残高	1,134	—	—	1,134	—	1,134

当中間連結会計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 9 月 30 日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成 22 年 4 月 1 日前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	国内紙パルプ等卸売	海外紙パルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当中間期償却額	143	—	—	143	—	143
当中間期末残高	847	—	—	847	—	847

**(1株当たり情報)**

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	5.01円	△18.77円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	325	△1,220
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	325	△1,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,012	65,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり中間純資産額	468.77円	461.46円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	30,574	30,120
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99	123
(うち少数株主持分)(百万円)	(99)	(123)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	30,474	29,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	65,010	65,005

**(重要な後発事象)**

当中間連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は、平成24年11月21日開催の取締役会において、株式会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーション(以下D P I C)と平成25年4月1日に合併することを決議いたしました。

**(1)合併の目的**

D P I Cは当社の連結子会社であり、海外部門を担っております。当社は住商紙パルプ株式会社と合併(平成25年1月)いたしますが、今後の海外事業展開のためグループの海外部門を当社に統合することが最適と判断し、D P I Cを吸収合併することといたしました。

**(2)合併の日程**

合併決議取締役会 平成24年11月21日

合併契約書締結日 平成24年11月21日

合併の予定日(効力発生日) 平成25年4月1日

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併及び同法第784条第1項に定める略式合併によるため、当社及びD P I Cにおいて合併契約承認株主総会は開催いたしません。

**(3)企業結合の法的形式**

当社を存続会社とし、D P I Cを消滅会社とする吸収合併

**(4)合併に係る割当ての内容**

D P I Cは当社の100%子会社であるため、本合併による株式および金銭等の交付は行いません。

**(5)実施する会計処理の概要**

本合併に関する会計処理は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引の会計処理を適用する見込みです。

**(開示の省略)**

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	597	618
受取手形	24,952	23,542
売掛金	71,731	67,322
電子記録債権	—	193
商品	12,737	12,106
繰延税金資産	416	1,996
短期貸付金	4,904	4,351
その他	1,177	921
貸倒引当金	△ 722	△ 1,269
流動資産合計	115,794	109,781
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,831	8,745
土地	17,341	17,334
リース資産(純額)	8	16
その他(純額)	284	277
有形固定資産合計	26,466	26,374
無形固定資産	145	145
投資その他の資産		
投資有価証券	18,117	15,211
その他	3,358	2,625
貸倒引当金	△ 916	△ 269
投資その他の資産合計	20,559	17,568
固定資産合計	47,171	44,088
資産合計	162,966	153,870



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,433	3,149
買掛金	76,335	71,518
電子記録債務	—	1,585
短期借入金	24,592	25,074
コマーシャル・ペーパー	6,000	1,000
リース債務	2	4
未払法人税等	381	—
賞与引当金	680	599
役員賞与引当金	46	21
ポイント引当金	—	13
災害損失引当金	7	7
その他	2,702	2,708
流動負債合計	114,182	105,684
固定負債		
長期借入金	12,472	12,370
リース債務	5	12
繰延税金負債	2,436	3,018
退職給付引当金	209	194
役員退職慰労引当金	274	216
資産除去債務	91	92
長期預り保証金	1,765	1,498
長期未払金	41	41
負ののれん	973	834
その他	3	3
固定負債合計	18,273	18,282
負債合計	132,455	123,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,590	6,590
資本剰余金合計	7,750	7,750
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,112	2,060
海外投資等損失準備金	41	39
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	8,725	6,959
利益剰余金合計	22,076	20,257
自己株式	△ 709	△ 710
株主資本合計	32,559	30,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 2,048	△ 837
繰延ヘッジ損益	△ 0	0
評価・換算差額等合計	△ 2,048	△ 836
純資産合計	30,510	29,902
負債純資産合計	162,966	153,870

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	142,466	133,089
売上原価	134,423	125,206
売上総利益	8,042	7,883
販売費及び一般管理費	7,285	7,634
営業利益	757	249
営業外収益	463	533
営業外費用	232	227
経常利益	988	555
特別利益	39	1,251
特別損失	808	4,901
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	219	△ 3,093
法人税、住民税及び事業税	218	31
法人税等調整額	△ 248	△ 1,696
法人税等合計	△ 30	△ 1,664
中間純利益又は中間純損失(△)	249	△ 1,429

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		3,442		3,442
当中間期末残高		3,442		3,442
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		1,160		1,160
当中間期末残高		1,160		1,160
その他資本剰余金				
当期首残高		6,590		6,590
当中間期末残高		6,590		6,590
利益剰余金				
利益準備金				
当期首残高		669		669
当中間期末残高		669		669
その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金				
当期首残高		1,195		2,112
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		△ 14		△ 51
当中間期変動額合計		△ 14		△ 51
当中間期末残高		1,180		2,060
固定資産圧縮特別勘定積立金				
当期首残高		822		—
当中間期末残高		822		—
海外投資等損失準備金				
当期首残高		41		41
当中間期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩		—		△ 2
当中間期変動額合計		—		△ 2
当中間期末残高		41		39
別途積立金				
当期首残高		10,527		10,527
当中間期末残高		10,527		10,527

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	7,997	8,725
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	14	51
海外投資等損失準備金の取崩	—	2
剰余金の配当	△ 390	△ 390
中間純利益又は中間純損失(△)	249	△ 1,429
当中間期変動額合計	△ 125	△ 1,765
当中間期末残高	7,872	6,959
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△ 709	△ 709
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	△ 709	△ 710
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	31,737	32,559
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
中間純利益又は中間純損失(△)	249	△ 1,429
自己株式の取得	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 140	△ 1,820
当中間期末残高	31,597	30,739
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△ 2,386	△ 2,048
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 60	1,211
当中間期変動額合計	△ 60	1,211
当中間期末残高	△ 2,446	△ 837
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△ 0	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	△ 0	0
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	29,350	30,510
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 390	△ 390
中間純利益又は中間純損失(△)	249	△ 1,429
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 59	1,212
当中間期変動額合計	△ 199	△ 607
当中間期末残高	29,150	29,902

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。